

東海経済レポート（2013年8月）

～緩やかな回復傾向が続くが、新興国経済の減速リスクが高まる～

経済調査室（名古屋）

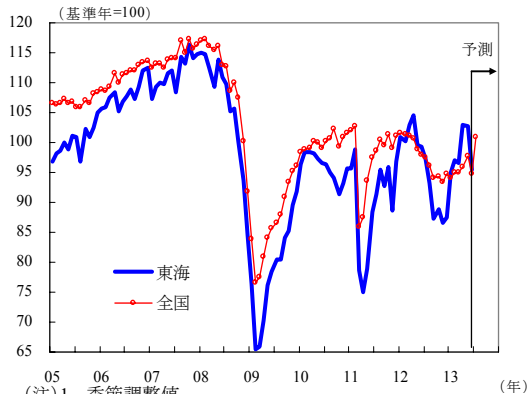
1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、6月に前月比▲7.1%と2ヶ月連続で減少。主力セクターである輸送機械減産の影響が大きかった。ただし、7月の（全国）予測指数は大幅な回復が見込まれている。
- ✓ 輸出は、7月に前月比▲2.3%と2ヶ月連続で縮小。
- ✓ 設備投資では、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額が、6月は前年比+7.2%と13ヶ月ぶりに増加。
- ✓ 雇用では、6月の愛知県の有効求人倍率が1.33倍と2008年10月以来の水準にまで上昇。他県でも同様に上昇。
- ✓ 個人消費では、6月の新車販売台数が前年比▲17.5%と2ヶ月連続でマイナス。一方、同月のスーパー・コンビニ等小売主要3業態の販売は前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加。住宅着工は、6月に年率換算で約9.6万戸まで増加し、2011年7月以来の高水準となった。

2. 当面の注目点・リスク要因

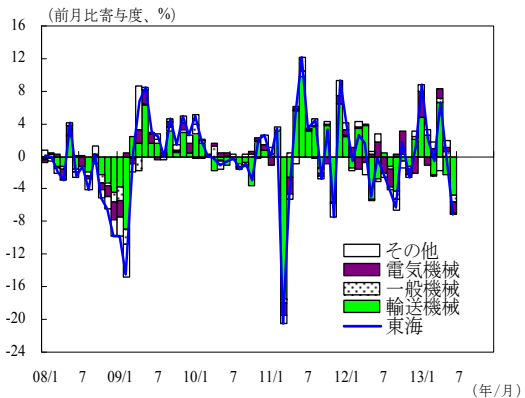
- ✓ 米国量的緩和の早期縮小観測が再び強まり、株安・円高が進行。新興国では、経常赤字国を中心に資本引き上げ懸念から株価や通貨が下落している。これらの新興諸国からの資本流出が大規模なものになれば、様々な経路を通じて成長を押し下げ、当地からの輸出が減少するリスクが高まる。
- ✓ また、4-6月期の実質GDP（全国）がコンセンサスを下回ったことを契機に消費増税先送り観測が一部に台頭。それとともに、成長戦略や財政再建に対する政府の実行力に疑問を抱く声も一部で聞かれる状況。こうした疑念がより一層広がる場合には、更なる株安・円高とマインド悪化につながる可能性がある。
- ✓ 従って当面の注目点は、①米国金融政策に対する不透明感が軽減され、国際金融市場が落ち着きを取り戻せるかどうか、②本邦政府が成長戦略と財政再建をどの程度具体的に前進させることができるか、の2点と考える。

生産① 6月の鉱工業生産指数は前月比▲7.1%と2ヶ月連続で減少。ただし、7月の(全国)予測指数は大幅な回復の見込み。



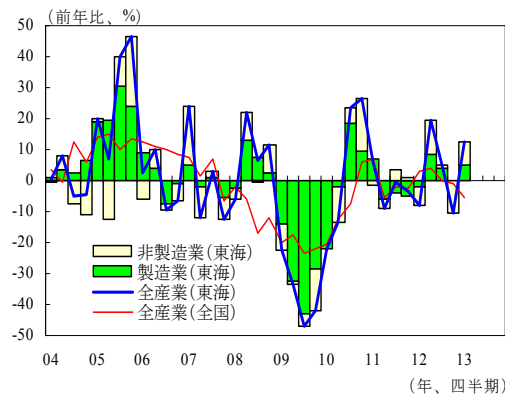
- (注) 1. 季節調整値
 2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
 3. 全国の予測指数は製造工業の伸び率を準用
 4. 基準年は、全国は2010年、東海は2005年
 (資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械減少の寄与が大きかった。



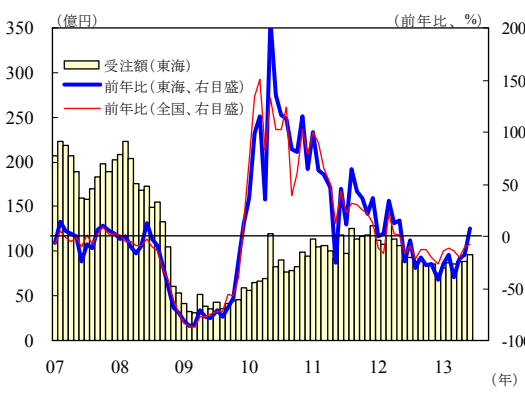
- (注) 1. 季節調整値
 2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
 3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
 (資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 1-3月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+12.4%とプラスに転じた。



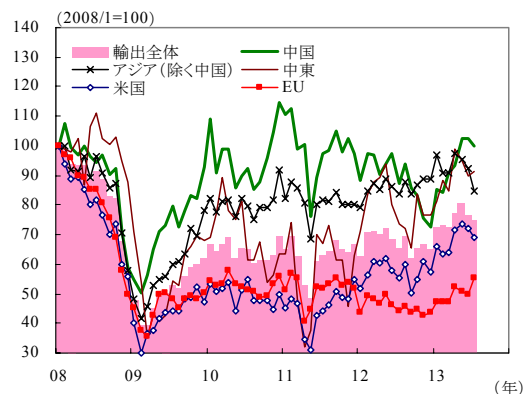
- (注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県
 2. 資本金10億円以上の企業を対象
 (資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注(国内) 設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額は、6月は前年比+7.2%と13ヶ月ぶりに増加。



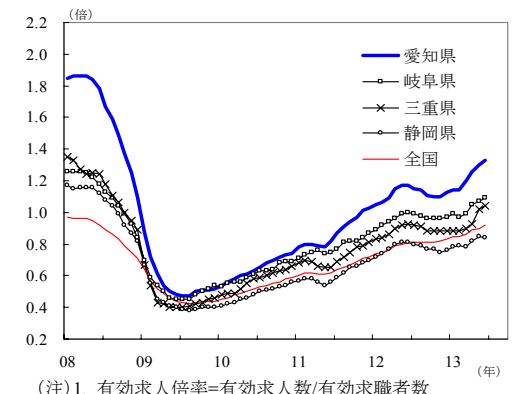
- (注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
 2. 受注額は当室による季節調整値
 (資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 7月の輸出額は、▲2.3%と2ヶ月連続で縮小。



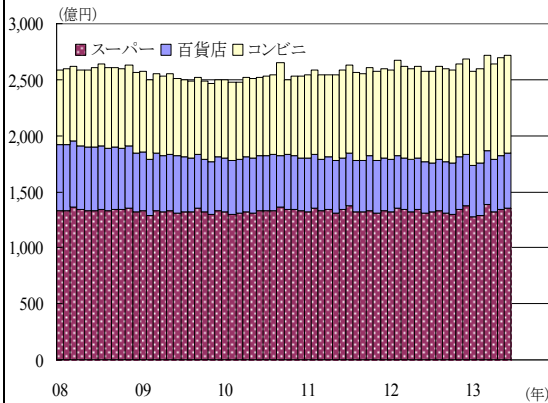
- (注) 当室による季節調整値
 (資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 6月の愛知県の有効求人倍率は1.33倍と、2008年10月以来の水準にまで上昇。他県でも同様に上昇。



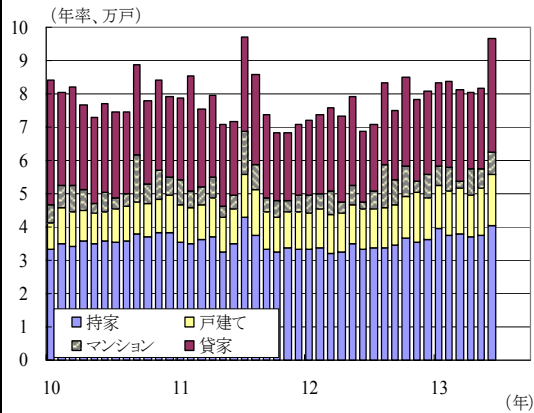
- (注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
 2. 季節調整値
 (資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 6月の小売主要3業態の販売は前月比+0.9%と、2ヶ月連続で増加。



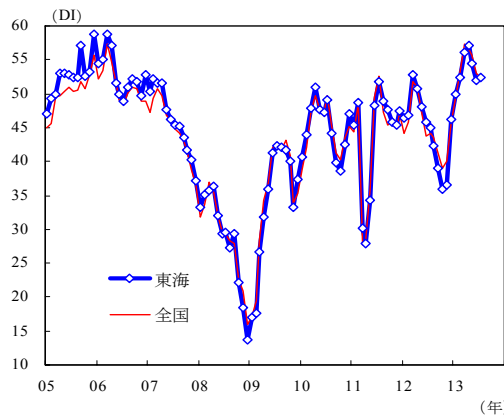
(注) 1. 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
2. 当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 6月の住宅着工戸数は、年率換算で約9.6万戸と、2011年7月以来の高水準となった。



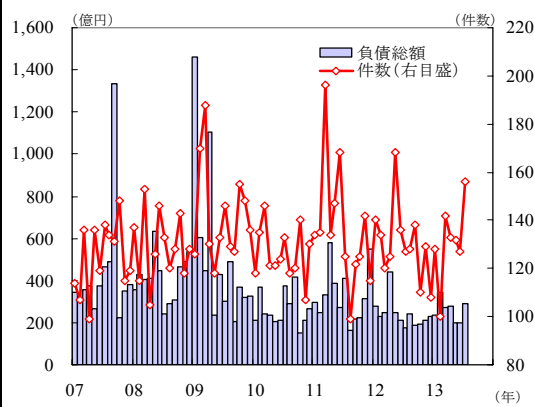
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 7月の景気現状判断DIは+52.4と、3ヶ月ぶりに小反発。



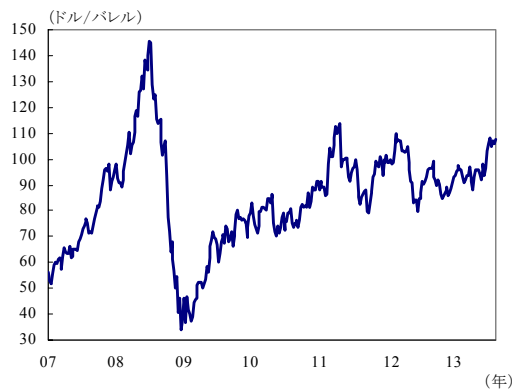
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 7月の企業倒産件数は156件と増加(前年比で+22.8%)。負債総額も同+63.6%の増加。



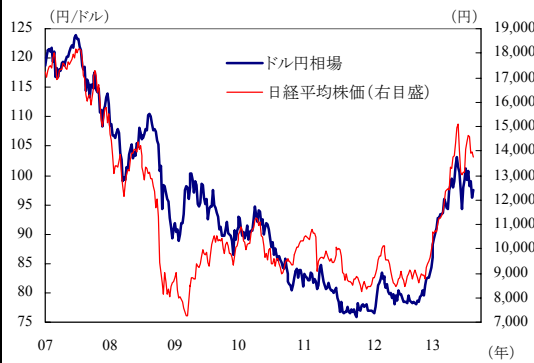
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 エジプトの騒乱等により中東・北アフリカ情勢が緊迫化すると懸念から、100ドル台後半まで上昇。



(注) 原油価格はWTI先物
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 株価は、米国量的緩和政策の早期縮小懸念の高まりから反落。円相場は、株価下落等によるリスク回避の動きから、90円台後半まで上昇。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H25.8.26 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。